

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著、 共著の別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は 発表学会等の名称	概 要
(著書(欧文)) 1. 2.				
(著書(和文)) 1. 過労自死の社会学— その原因条件と発生 メカニズム 2.	単著	2018年2月	専修大学出版局	本書は、1990年代より社会問題化している「過労自殺」の特徴的要因、及び発生メカニズムについて、計量分析（①判例を対象とした質的比較分析、②大規模社会調査データを対象としたロジスティック回帰分析）と、事例研究を組み合わせ検証したものである。分析の結果、「過労自殺」の特徴的要因は、過労（働きすぎ）ではなく、職場における人間関係上の問題にあることが明らかとなった。この結果を踏まえ、本書では「過労自殺」の予防のためには、長時間労働対策とあわせてハラスメント対策が必要であることを指摘した。（全209頁）
(学術論文(欧文)) 1. 2.				
(学術論文(和文)) 1. 自死者の主観的認識 に関する事例的研究 —2005年に亡くなっ た若年男性が残した 手記から（査読有）	単著	2014年3月	日本自殺予防学会、 『自殺予防と危機介 入』第34巻1号	本稿は、現代日本社会における若年男性の自殺動機を、当事者の主観的意識に注目し質的に検討したものである。分析対象は2005年に亡くなった男性の手記である。手記分析からは、精神疾患による休職後、いわゆる「男性稼ぎ手モデル」から逸脱し就労していないことによる自責感から自殺念慮を抱くようになっていたことが読み取られた。また、本事例にみられた就労への強い規範的意識と自責感は、病的な「症状」としてのみではなく、労働によるアイデンティティの獲得が重要視される、現代社会の状態を反映したものとして捉えることができるということを指摘した。（67～74頁）

<p>2. 過労自殺を過労死から分ける条件—判例を用いた質的比較分析 (QCA) の試み (査読有)</p>	<p>単著</p>	<p>2016年9月</p>	<p>数理社会学会、『理論と方法』第31巻2号</p>	<p>本稿は、「過労死」と「過労自殺」の比較を通じて、「過労自殺」に特有の原因条件を検討したものである。原因条件の導出には、質的比較分析 (QCA) を採用し、分析対象は労災認定請求・損害賠償請求裁判に係る判例58件を用いた。分析結果から、「過労自殺」を特色づけるもっとも基礎的な原因条件はノルマの未達成という出来事であり、そこに職場における人間関係上の問題が重なることで「過労死」ではなく「過労自殺」が生じやすくなることを示した。(211～25頁)</p>
<p>3. 日本における過労自死の原因条件と発生機序—判例を用いた質的比較分析と事例研究 (査読有)</p>	<p>単著</p>	<p>2016年9月</p>	<p>専修大学博士論文</p>	<p>本稿は、1990年代より社会問題化している「過労自殺」の特徴的要因、及び発生機序について検討したものである。分析方法は計量分析 (QCA) と事例分析であり、対象は「過労死」と「過労自殺」に係る判例及び自殺遺族へのインタビュー記録等である。分析の結果、「過労自殺」の特徴的要因は、過労 (働きすぎ) ではなく、職場における人間関係上の問題等にあることが明らかとなった。(全137頁)</p>
<p>4. 労働時間とメンタルヘルスとの関連</p>	<p>単著</p>	<p>2018年3月</p>	<p>2015年SSM調査研究会、吉田崇編『2015年SSM調査報告3 社会移動・健康』</p>	<p>本稿は、2015年社会階層と社会移動全国調査 (SSM調査) のデータを分析対象として、①どの程度の時間外労働から労働者のメンタルヘルスの状態が悪化するか、②長時間労働からメンタルヘルス悪化にいたるメカニズム (要因間の媒介関係) はいかなるものかについて検証したものである。分析の結果、正規雇用者で週労働時間が60時間を超える場合にメンタルヘルスの状態が有意に悪くなることが明らかとなり、長時間労働の効果は、仕事不満感、及びワークライフバランスに媒介されてメンタルヘルス悪化に影響を与えていることが明らかとなった。(293～315頁)</p>
<p>(紀要論文) 1. 『〈帝国〉』と『ナショナリズムの由来』の文献ノート—資本主義と危機の視点から</p>	<p>単著</p>	<p>2010年3月</p>	<p>専修社会学会、『専修社会学』第22号</p>	<p>本稿は、2000年代の初頭に世界各地でナショナリズムが高まった背景を理論的に考察するために、アントニオ・ネグリらによる『〈帝国〉』と、大澤真幸による『ナショナリズムの由来』を整理した研究ノートである。それぞれの著書を要約しつつ、①2000年代のナショナリズム勃興が、グローバルな資本主義システムの拡大と並行して生じた現象であること、②それが均質化する社会システムへの反発によってアイデンティティを獲得しようとする試みとして捉えることができることを指摘した。(43～53頁)</p>

2. 若年～中堅層の自殺増加傾向に関する社会学的分析—経済・労働環境と自尊感情の視点から	单著	2012年3月	専修大学社会学会、『専修社会学』第24号	本稿は、2000年代より増加傾向にある日本の若年～中堅（20～30歳代）男性の自殺に関する社会的背景、及び当事者の心理状態について、自殺者の手記を主たる対象に考察したものである。考察の結果、①当事者は自殺に至るまでの過程で、自己否定を繰り返し自尊感情を低下させていたこと、②その背景として若年～中堅層をとりまく労働環境の悪化及び就労への規範的意識の高まりがある可能性を指摘した。（87～102頁）
3. 2000年代の高自殺リスク群と男女差—既存統計資料の整理と課題抽出に向けて（査読有）	单著	2013年3月	専修大学人間科学学会、『専修人間科学論集社会学編』第3巻第2号	本稿は、現代日本社会（2000年代）において、若年～中堅層・男性の自殺が増加傾向にあり、問題化していることを指摘した研究ノートである。考察に用いた資料は自殺に関する既存統計資料（厚生労働省・人口動態統計、警察庁・自殺統計）、及び内閣府・『自殺対策白書』等であり、それらのデータを記述統計レベルにて整理・図表化しつつ近年の自殺傾向、及びその特徴を明らかにした。（117～26頁）
4. 日本におけるゲイ・バイセクシュアル男性のメンタルヘルスに関する調査報告（量的調査編）	单著	2021年3月	専修大学人間科学学会、『専修人間科学論集社会学編』第11巻2号	本稿は、2020年に実施したWeb調査の結果の概要を整理したものである。調査対象は調査会社に登録するモニターのうち、日本国内に居住する20～60歳までのゲイ・バイセクシュアル男性と異性愛者男性である。3,538人（ゲイ・バイセクシュアル男性：1,684人、異性愛者男性：1,854人）からの回答を得た。調査の結果からは、ゲイ・バイセクシュアル男性の方が異性愛者男性に比べて、①有意にメンタルヘルスが悪い傾向にあること、②有意にいじめ被害経験の割合が高い傾向にあることが確認された。（99～107頁）
5. Differences in Determinants of Subjective Well-Being by Sexual Orientation: A Comparison of Heterosexual and Gay Men in Japan	单著	2021年12月	The Senshu Social Well-being Review Vol. 8	本稿は、一般的な幸福感研究により議論されてきた幸福感の規定要因が、性的少数者にもあてはまるのかというリサーチ・クエスチョンを設定し、婚姻とソーシャルサポートが幸福感に与える効果について検証したものである。分析は2020年に実施した日本国内のゲイ男性と異性愛男性を対象としたWeb調査により得られたデータ（異性愛男性1,851人、ゲイ男性690人）を使用し、社会的属性を統制した重回帰分析を行った。分析の結果、ゲイ男性は異性愛男性に比べて幸福感を高める有意な変数が少なく、大切な人のサポートのみが有意な効果を持つことが明らかになった。（55～64頁）

<p>6. An Online Survey on the Mental Health of Lesbian and Bisexual Women in Japan</p>	<p>単著</p>	<p>2021年12月</p>	<p>The Senshu Social Well-being Review Vol. 8</p>	<p>本稿は、2021年に実施したWeb調査の結果の概要を整理したものである。調査対象は調査会社に登録するモニターのうち、日本国内に居住する20～60歳までのレズビアン・バイセクシュアル女性と異性愛者女性である。2,878人（レズビアン・バイセクシュアル女性：1,952人、異性愛者女性：927人）からの回答を得た。調査の結果からは、レズビアン・バイセクシュアル女性の方が異性愛者女性に比べて、①有意にメンタルヘルスが悪い傾向にあること、②有意にいじめ被害経験の割合が高い傾向にあることが確認された。（65～78頁）</p>
<p>7. 日本におけるゲイ・バイセクシュアル男性のメンタルヘルスに関する調査報告（量的調査編2）</p>	<p>単著</p>	<p>2022年3月</p>	<p>専修大学人間科学学会、『専修人間科学論集社会学編』第12巻2号</p>	<p>本稿では、2020年に実施した日本国内のゲイ・バイセクシュアル男性と異性愛男性を対象としたWeb調査の結果から、メンタルヘルス問題と関連する変数の集計結果を整理した。ほとんどの変数で異性愛男性とゲイ・バイセクシュアル男性との間に異なる回答傾向が認められたが、ゲイ男性とバイセクシュアル男性の間では共通した回答傾向が確認された。ゲイ男性とバイセクシュアル男性との間で比較的に大きな違いがあったのはカミングアウト経験の有無であり、ゲイ男性の経験割合が高かった。また、カミングアウト経験がある場合にメンタルヘルスの状態が悪い傾向にあることが確認された。（93～101頁）</p>
<p>(辞書・翻訳書等)</p> <p>1.</p> <p>2.</p>				
<p>(報告書・会報等)</p> <p>1.</p> <p>2.</p>				
<p>(報告書)</p> <p>1. 若年～中堅層の自殺増加傾向に関する課題抽出と若干の考察</p>	<p>単著</p>	<p>2013年2月</p>	<p>大妻女子大学人間生活文化研究所、『平成24年度 大妻女子大学人間生活文化研究所共同研究プロジェクト研究報告書』（代表：松本寿昭）</p>	<p>本稿は、自殺問題に関心を有する研究者・大学院生らで行った共同研究プロジェクト（代表：松本寿昭）の報告書の一部であり、日本の若年～中堅層の自殺問題について検討したものである。自殺問題に関する社会的な先行研究の整理を中心に、既存統計の確認、事例を用いた質的な検討を行い、自殺念慮の背後に就労（経済的自立）に対する規範的な意識が存在している可能性を指摘した。（23～32頁）</p>

2. II 仕事・収入と社会保障制度の利用状況	共著	2019年3月	『奨学生家庭の生活と教育にかんする実態調査調査報告書』 (代表：副田義也)	本稿は、あしなが育英会による奨学生家庭の生活状況に関するアンケート結果のうち、第II章として仕事・収入と社会保障制度の利用状況について整理したものである。 II-1小森田龍生(7~12頁、18~25頁を担当)、II-2株本千鶴。
3. 第2章 量的分析	単著	2019年3月	一般社団法人社会的包摂サポートセンター、『よりそいホットライン 平成29年度報告書』	本稿は、一般社団法人社会的包摂サポートセンターが厚生労働省の助成を受け運営する「よりそいホットライン」の平成29年度・年次報告書の一部である。担当した第2章は、全国から寄せられた相談記録の数量的な把握を目的とし、全7ラインごとの相談内容の傾向や、それぞれの特徴的な点を指摘した。特筆すべき点として、平成29年度の報告書では、過去にさかのぼり年度ごとの相談内容の比較を試みた。とくに、震災による被災地域からの相談内容の変化を捉える上で有意義であったと考える。33~220頁(第2章 量的分析)を担当。
4. 第2章 量的分析	単著	2020年3月	一般社団法人社会的包摂サポートセンター、『よりそいホットライン 平成30年度報告書』	本稿は、一般社団法人社会的包摂サポートセンターが厚生労働省の助成を受け運営する「よりそいホットライン」の平成30年度・年次報告書の一部である。担当した第2章は、全国から寄せられた相談記録の数量的な把握を目的とし、全7ラインごとの相談内容の傾向や、それぞれの特徴的な点を指摘した。特筆すべき点として、平成30年度の報告書では、それまでやや煩雑となっていたデータのグラフによる整理を、表形式の整理に改めた。このことは、データをシンプルかつ正確にとらえるために有意義であったと考える。45~112頁(第2章 量的分析)を担当。
5. はじめに	編著	2021年3月	専修大学人間科学部社会学科、『専修大学2020年度「社会調査実習A・B」報告書・地方移住増加の社会的背景と今後の日本社会—地方創生に向けた航空業界の取り組みと移住生活の実情に関する聞き取り調査から』	本報告書は専修大学人間科学部社会学科において2020年度に開講された「社会調査実習A・B」の調査報告書である。本科目では地方移住(者)に注目し、現地調査を通じて地方移住増加の社会的背景を理解することを目的とした。当初、福岡・熊本への現地調査を中心に据えて授業計画を立てていたものの新型コロナウイルスの感染拡大により急遽オンラインでのインタビューに計画を変更して調査を実施した。インタビュー調査終了後、受講生は各自の関心に応じ報告書の執筆を行った。 1~3頁(はじめに)および報告書の編集を担当。本授業では、一般社団法人・社会調査協会による「社会調査実習助成」を受けた。

6. 第2章 量的分析	単著	2021年3月	一般社団法人社会的包摂サポートセンター、『よりそいホットライン 2019年度報告書』	本稿は、一般社団法人社会的包摂サポートセンターが厚生労働省の助成を受け運営する「よりそいホットライン」の2019年度・年次報告書の一部である。担当した第2章は、全国から寄せられた相談記録の数量的な把握を目的とし、全7ラインごとの相談内容の傾向や、それぞれの特徴的な点を指摘した。特筆すべき点として、2019年度の報告書では、相談内容の記録について、テキストマイニング分析を行った。分析の結果、「心と体の悩み（精神の病気）」と「家庭の問題（家庭不和）」が相互に関連していることが示唆された。37～113頁（第2章 量的分析）を担当。
7. 第2章 量的分析	単著	2022年1月	一般社団法人社会的包摂サポートセンター、『よりそいホットライン 2020年度報告書』	本稿は、一般社団法人社会的包摂サポートセンターが厚生労働省の助成を受け運営する「よりそいホットライン」の2020年度・年次報告書の一部である。担当した第2章は、全国から寄せられた相談記録の数量的な把握を目的とし、全7ラインごとの相談内容の傾向や、それぞれの特徴的な点を指摘した。特筆すべき点として、2020年度の報告書では、新型コロナウイルス感染拡大前と拡大後における、相談者の属性や相談内容の変化を確認するために、2019年度と2020年度の結果の比較を行った。その結果、「仕事の状況」や「自殺念慮の状態」等の変化から、社会的、経済的に弱い立場に置かれている人たちからの相談が増えている状況が示唆された。49～128頁（第2章 量的分析）を担当。
8. はじめに	編著	2022年3月	専修大学人間科学部社会学科、『専修大学2021年度「社会調査実習A・B」報告書・2021年テレワークと健康に関するWeb調査―首都圏で働く男性を対象としたインターネット調査に基づくテレワーク実施者・非実施者の比較』	本報告書は専修大学人間科学部社会学科において2021年度に開講された「社会調査実習A・B」の調査報告書である。本科目では「新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大後の働き方」をテーマとした量的調査を実施した（対象者：テレワーク実施者221人＝20歳代男性111人、60歳代男性110人、テレワーク非実施者220人＝20歳代男性110人、60歳代男性110人）。受講生は各自の関心に応じた集計と分析、報告書の執筆を行った。実査は民間調査会社に委託してオンラインにて実施した。5～7頁（はじめに）および報告書の編集を担当。

<p>(書評)</p> <p>1. 吉川徹著『Social Mentality in Contemporary Japan: Quantitative Social Consciousness Studies』</p> <p>2. 森山花鈴著『自殺対策の政治学』</p> <p>3. 山田陽子著『働く人のための感情資本論』</p>	<p>単著</p> <p>単著</p> <p>単著</p>	<p>2017年3月</p> <p>2019年12月</p> <p>2020年9月</p>	<p>The Japan Sociological Society、『International Journal of Japanese Sociology』 Vol. 26</p> <p>南山大学社会倫理研究所、『社会と倫理』第34号</p> <p>日本社会病理学会『現代の社会病理』第35号</p>	<p>本稿は、吉川徹著『Social Mentality in Contemporary Japan』(以下、本書)に対する書評として、日本社会学会の英文学会誌に掲載されたものである。本書は、1980年代から今日に至る日本の社会意識と、その規定要因を計量分析を用いて分析したものである。著者は、階層帰属意識を議論の中心に据え、日本人が自らの社会的な立ち位置を主体的に判断し、特定の主義を介さず行動するようになったことを指摘する。本書評の結論として、本書が再帰的近代化論を、日本社会のデータを用いて実証した点に、高い学術的意義を有することを指摘した。(112～5頁)</p> <p>本稿は、森山花鈴著『自殺対策の政治学』(以下、本書)に対する書評として、南山大学社会倫理研究所が発行する『社会と倫理』に掲載された。本書は日本における「自殺対策の展開」と「自殺対策における内閣府の役割」を明らかにすることを目的としたものである。考察の対象期間は、自殺対策基本法(2006年)の制定前後から自殺総合対策大綱の改正(2012年)までであり、その間に生じた課題や軋轢とその解決の様相が参与観察に基づき詳細に描き出されている。それを通じて、内閣府に特有の実務上の機能を明確にした点に本書の真価があることを指摘した。(125～30頁)</p> <p>本稿は、山田陽子著『働く人のための感情資本論』(以下、本書)に対する書評として、日本社会病理学会が発行する『現代の社会病理』第35号に掲載された。本書のテーマは「働くことと感情」である。こんにち、感情管理は職場内での評価や富の形成に必須の条件であり、感情はひとつの「資本」となっている。本書はそうした「感情資本主義」の諸側面を、社会学理論と事例を用いて鮮やかに描き出している。複雑な社会現象を社会学的視点・理論を用いて解説した好例として、社会学の初学者にも価値のある一冊であることを指摘した。(145～7頁)</p>
<p>(国際学会発表)</p> <p>1.</p> <p>2.</p>				

(国内学会発表)				
(口頭発表)				
1. 若年～中堅層の自殺増加傾向に関する社会的分析—雇用・経済環境と自尊感情の視点から	単独	2011年12月	第35回日本自殺予防学会総会（於：沖縄コンベンションセンター）	本報告では、2000年代より増加傾向にある若年～中堅層の自殺問題について、当事者の自責感（低い自尊感情）に焦点を定めた質的研究の結果を発表した。考察の主たる対象は、自殺者の遺した手記であり、記述をカテゴリーごとに分類しつつ、当事者の主観的認識、及び自殺念慮生成のメカニズムをモデル化して提示した。フロアからは知見の一般化可能性に関する指摘を受けた。
2. 若者～中堅層の自殺増加傾向の社会的背景に関する考察—自殺者の手記分析を手がかりにして	単独	2012年8月	第60回関東社会学会大会（於：帝京大学）	本報告では、2000年代より増加傾向にある若年～中堅層男性の自殺増加の社会的背景が、雇用・経済環境の悪化と、就労（経済的自立）への規範的意識の高まりにあるということを事例（自殺者の手記）の分析を踏まえて発表した。フロアからは時間的・空間的な「比較」の必要性等、その後の研究方針について有益なコメントを得た。
3. 「過労自殺」の要因に関するQCA（質的比較分析）を用いた検討	単独	2014年12月	日本現象学・社会科学会第31回大会（於：龍谷大学）	本報告では、1990年代より増加傾向にある過労自殺の特徴的要因について、過労死と過労自殺に関する判例58件を対象に行った質的比較分析（QCA）の結果を発表した。これまで過労自殺は過労（働きすぎ）による精神疾患の発症・その結果の自殺と捉えられてきたが、本報告では、「ノルマの未達成」と「人間関係上の問題」という要因の組み合わせが過労自殺の特徴であり、長時間労働問題への対応とともに、ハラスメント対策が必要であるということ述べた。
4. 労働者の抑うつ感情の規定要因に関する検討	単独	2017年5月	過労死防止学会第3回大会（於：専修大学）	本報告では、労働時間と仕事不満感が労働者の抑うつ感情に与える影響について、2015年SSM調査のデータを対象とした分析結果を報告した。分析方法は、メンタルヘルスの状態（二値）を従属変数、労働時間と仕事不満感を独立変数、そのほか統制変数を投入したロジスティック回帰分析である。報告では、長時間労働が抑うつ感情に悪影響を与えるという、先行研究の知見が近年の大規模調査の結果によっても支持されたこと、及び、仕事不満感が労働者の抑うつ感情に広範な影響を与えているという分析結果を発表した。

5. 労働時間とメンタルヘルスの関連—2015年SSM 調査を用いた検討	単独	2017年11月	第90回日本社会学会大会（於：東京大学）	本報告では、労働者のメンタルヘルスと労働時間の関連について、2015年SSM調査のデータを対象とした分析結果を発表した。報告では、①抑うつ感情と労働時間は、週60時間以上の長時間労働に従事する正規雇用者の男性においてのみ有意に関連していること、要因間の媒介関係として、②長時間労働は、ワークライフバランスの悪化に媒介されて抑うつ感情に影響していること、③仕事不満感は、労働時間とは独立して抑うつ感情に影響を与えていることを発表した。
6. 自死遺族による展示会は来場者にどのように受け止められたか (1) —来場者アンケートの属性分析	共同	2018年9月	第42回日本自殺予防学会総会（於：橿原市立かしはら万葉ホール）	本報告では、特定非営利活動法人・働く者のメンタルヘルス相談室が実施してきた自死遺族による展示会において収集された来場者アンケートの集計結果から、来場者の性・年齢別の傾向や、バックグラウンド（自死遺族・身近な自死者の有無等）について発表した。 大倉高志、福若真人、小森田龍生、伊福達彦。本報告は第48回三菱財団社会福祉事業・研究助成を受けて実施したものである。
7. 自死遺族による展示会は来場者にどのように受け止められたか (2) —テキストマイニングによる計量分析	共同	2018年9月	第42回日本自殺予防学会総会（於：橿原市立かしはら万葉ホール）	本報告では、特定非営利活動法人・働く者のメンタルヘルス相談室が実施してきた自死遺族による展示会において収集された来場者アンケートの自由記述のテキストマイニング分析から、展示会に対してどのような感想が寄せられていたかを発表した。分析の結果、自由記述は【1】展示の効果、【2】当事者性・共感、【3】労働・社会問題、【4】グループという4つのカテゴリーに分類が可能であることが明らかになった。 小森田龍生、福若真人、大倉高志、伊福達彦。本報告は第48回三菱財団社会福祉事業・研究助成を受けて実施したものである。

<p>8. ゲイ・バイセクシュアル男性のメンタルヘルス悪化の規定要因—いじめ・ハラスメント被害経験の時期に注目した分析</p>	<p>単独</p>	<p>2020年10月</p>	<p>第93回日本社会学会大会（於：オンライン開催）</p>	<p>本報告では、日本国内におけるゲイ・バイセクシュアル男性のメンタルヘルス悪化の規定要因について、2020年に実施したWeb調査の結果に基づく分析結果を報告した。分析方法は、現在のメンタルヘルス（K6）を従属変数、学齢期のいじめ被害経験を独立変数、そのほか統制変数を投入したロジスティック回帰分析である。報告では、①小・中・高のいじめ被害経験がいずれも現在のメンタルヘルスに有意な悪影響を与えていること、②特に高校時のいじめ被害経験の影響力が強いこと、③いじめ被害経験がメンタルヘルスに与える影響の媒介関係は中学校時と高校時で異なるという分析結果を発表した。</p>
<p>9. いじめ・ハラスメント被害経験がゲイ・バイセクシュアル男性のメンタルヘルスに与える影響—異性愛男性との比較</p>	<p>単独</p>	<p>2021年3月</p>	<p>日本社会病理学会第36回大会（於：オンライン開催）</p>	<p>本報告では、学齢期のいじめ被害経験が現在のメンタルヘルスに与える影響について、性的指向により異なるかという点に関し、2020年に実施したWeb調査の結果に基づく分析結果を報告した。分析方法は、いじめ被害経験の有無と現在のメンタルヘルスのリスク比比較、ならびに現在のメンタルヘルス（K6）を従属変数、学齢期のいじめ被害経験を独立変数、そのほか統制変数を投入したロジスティック回帰分析である。報告では、①学齢期にいじめ被害を経験している場合、性的指向にかかわらずメンタルヘルスが悪くなる確率（リスク比）が約1.9倍になること、②いじめ被害経験が現在のメンタルヘルスに与える影響はそのほかの変数の影響を考慮した場合でも性的少数者と異性愛者間で近似するという分析結果を発表した。</p>
<p>10. ゲイ男性と異性愛男性の幸福度の規定要因の違い—社会的サポートに注目した比較</p>	<p>単独</p>	<p>2022年1月</p>	<p>日本社会病理学会第37回大会（於：オンライン開催）</p>	<p>本報告では、日本国内におけるゲイ男性・異性愛男性の幸福度の規定要因について、2020年に実施したWeb調査の結果に基づく分析結果を報告した。分析方法は、主観的幸福感を従属変数、婚姻関係、ソーシャルサポート尺度（家族のサポート／友人のサポート／大切な人のサポート）を独立変数とし、ゲイ男性と異性愛男性を分けて重回帰分析を行った。報告では、①異性愛男性では婚姻関係、家族のサポート、大切な人のサポートが主観的幸福感を有意に高めること、②ゲイ男性では大切な人のサポートのみ有意、かつ異性愛男性に比べてやや強い効果を持つという分析結果を発表した。</p>

(ポスター発表) 1. E. Durkheim『自殺論』の現代的意義—改めて日本社会と自殺の関係を考える	単独	2012年9月	第36回日本自殺予防学会総会（於：ベルサール新宿グランドホール）	本報告では、「改めて背景と予防を考える」という大会のテーマを踏まえ、Durkheimの『自殺論』（1897=1985）を中心にDouglas（1967）、Besnard（1973=1988）、Giddens（1977=1986）等関連する先行研究を整理し、日本の自殺動向に関する社会学的考察を述べた。Durkheimの自殺理論においてもっとも重要な概念となる「社会的統合」の多寡という観点から見た場合、現代の日本社会では就労を通じての統合が重要な位置を占めており、特に男性にとっては、職を失うことが深刻なアイデンティティの危機につながる可能性があるということを述べた。
(演奏会・展覧会等) 1. 2.				
(招待講演・基調講演) 1. 〈過労自殺〉の隠れた条件—判例を対象とした質的比較分析(QCA)とケーススタディ 2.	単独	2019年8月	南山大学社会倫理研究プラットフォーム	本報告では、著書『過労自死の社会学』の要旨ならびに分析方法(QCA)の特性やプロセス、インタビュー調査の詳細等について報告した。
(受賞(学術賞等)) 1. 2019年度日本社会病理学会研究奨励賞受賞 2.	-	2019年9月	日本社会病理学会	著書『過労自死の社会学』を対象として受賞。

研 究 活 動 項 目

助成を受けた研究等の名称	代表、分担等の別	種 類	採択年度	交付・受入元	交付・受入額	概 要
(科学研究費採択) 1. 研究題目「性的少数者のメンタルヘルス悪化のメカニズム—混合研究法による実証的解明—」 2.	代表	日本学術振興会・特別研究員奨励費	2019年度	上智大学	481万円	本研究は、日本における性的少数者のメンタルヘルス悪化のメカニズムを、要因間の関連性と、時間の経過に伴う影響力の変化に注目して明らかにすることを目的としたものである。日本国内のゲイ・バイセクシュアル男性、レズビアン・バイセクシュアル女性を対象としたWeb調査を実施した（研究課題番号：19J01526）。

(競争的研究助成費獲得(科研費除く))						
1. 専修大学課程博士論文刊行助成	代表	助成金	2017年度	小森田龍生	100万円	専修大学大学院博士後期課程を修了し、課程博士の学位を授与されたもので、当該論文を公表刊行するものを対象とした助成。
2. 社会調査協会・社会調査実習助成 (G科目)	代表	助成金	2020年度	小森田龍生	30万円	一般社団法人社会調査協会による、科目認定を受けた社会調査実習科目 (G科目) の中で、優れた実施計画をもち、かつ経費の支弁が困難な社会調査実習を対象とした助成。
(共同研究・受託研究受入れ)						
1. 研究題目「まさかの時にどうするか。闘病記の知恵を収集、分析し明るく困難に立ち向かうための処方箋『闘病記に学ぶまさかの時の知恵』を作成『制度活用マニュアル』と併せて配布」	分担	財団せせらぎ平成27年度第4四半期助成金	2016年度	特定非営利活動法人働く者のメンタルヘルス相談室	40万円	特定非営利活動法人働く者のメンタルヘルス相談室が中心となり、若手研究者らとの研究会を通じて仕事に関するトラブルや生活上の問題が発生した際の対応方法を検討・冊子を作成し配布した。
2. 研究題目「自死遺族自助グループとの協働と自死を考えるパネル展から見えてきた自死予防モデルの構築」	分担	第48回三菱財団社会福祉事業・研究助成	2017年度	特定非営利活動法人働く者のメンタルヘルス相談室	200万円	特定非営利活動法人働く者のメンタルヘルス相談室の主要な取り組みのひとつである自死遺族らによるパネル展について、会場アンケートの結果に基づき効果を検討した。検討結果は第42回日本自殺予防学会総会にて共同発表した。
3.						
(奨学・指定寄付金受入れ)						
1. 公益財団法人中董奨学会	-	奨学金	2009年度～2010年度	小森田龍生	72万円	公益財団法人中董奨学会による主として学業優秀、品行方正、心身ともに健康で、経済的な理由により学資の支弁に困難しているものを対象とした給付奨学金。
2. 専修大学大学院学術奨学生 (修士)	-	奨学金	2009年度	小森田龍生	授業料相当額の3分の1 (約14万円)	専修大学大学院修士課程の標準修業年限の在籍生であって、学術・人物ともに優秀なものを対象とした給付奨学金。
3. 専修大学大学院学術奨学生 (修士)	-	奨学金	2010年度	小森田龍生	授業料相当額の3分の1 (約14万円)	専修大学大学院修士課程の標準修業年限の在籍生であって、学術・人物ともに優秀なものを対象とした給付奨学金。
4. 専修大学大学院学術奨学生 (博士)	-	奨学金	2011年度	小森田龍生	授業料相当額の3分の1 (約14万円)	専修大学大学院博士後期課程の標準修業年限の在籍生であって、学術・人物ともに優秀なものを対象とした給付奨学金。

5. 専修大学博士論文支援奨学金	-	奨学金	2013年度	小森田龍生	授業料相当額の2分の1 (約23万円)	博士後期課程の標準修業年限の在籍学生であって、学位請求論文を最長在学年限内に提出するものを対象とした給付奨学金。
(学内課題研究(共同研究)) 1. 2.						
(学内課題研究(各個研究)) 1. 2.						
(知的財産(特許・実用新案等)) 1. 2.						